

## 人権コラム 6月号

カフェをまちに誘致しよう！

佐久間敦史(大阪教育大学)

学校は、計画的に教育を行っています。やさしいことから難しいことへ、身近なことから世界のことへ、現在のことから過去・未来のことへと。この、いつ、何を学習するかを計画を、「教育課程（カリキュラム）」と呼び、概要を国（文部科学省）が「学習指導要領」として示し、各学校で編成します。そして子どもたちは、小学校6年間で5,785時間をかけ、国語、社会、道徳、総合的な学習などの教科・領域で授業を受けます。

「教科」には教科書があり、その順序や内容の例を示しています。ところが、探究的な学習を行い、現代的諸課題の解決のために必要な知識・技能、積極的に社会に参画しようとする態度、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成する「総合的な学習の時間」には、教科書はありません。その目標や内容は、各学校が定めることになっています。実生活の中から子どもたち自身が問いを見出していくことを重視し、その解決に向けて、探究的、主体的、協働的に学習していきます。そのために、国語や算数、社会や理科、表現（図工・音楽・体育）の知識や能力も必要となります。ですから「総合的な学習の時間」は、教育課程を考え進めていく上での「軸」とされています。

さて、子どもたちから見た、このまちでの生活上の課題は何でしょうか。自然が豊かであることはとても大切なことです。他方で子どもたちは、自然が豊かとはいえない都市部での暮らしに憧れたりします。都市への集中と、限界集落や消滅都市が話題になって久しいですが、「せめて、コンビニやカフェがあればなあ…」と、子どもたちが思うのは自然なことです。

では、「総合的な学習」で、「有名カフェ店を誘致したら、将来のまちの活性化につながるかも」と子どもたちが考えたらどうでしょう。そんなことは、学校の「勉強」には馴染まないでしょうか。もし、子どもたちが本気なら、何を学び、考え、訴える必要があるでしょうか。接客、言語、統計、市場調査、地理、雇用、金銭、衣装、衛生、調理、原料、建築、音楽、容器など、各教科の知識の総動員でも追いつきません。何より、こうしたグローバル企業が、フェアトレードやサステナビリティ、障がい者雇用やLGBTQ+の理解などの積極的な取り組みをアピールしていることを子どもたちは知っているでしょうか。まちの将来に関わる教育にも、SDGsなど人権の理念が大切です。